

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅消費者への相談体制の整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H24		担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 岸川 仁和		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リフォームの発注者や中古住宅等の買主は、品質や工事等の欠陥などに不安を抱えており、消費者が安心して中古住宅を選択し、適切なリフォームが行うことができるような環境整備が必要である。本事業は、こうした課題に対応するため、消費者に対する相談体制を整備するとともに、住まいるダイヤル(住宅に関する無料電話相談ダイヤル)、瑕疵保険制度、見積チェック制度、専門家相談制度などの仕組みを住宅消費者へ周知普及することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①全国のイベント会場、住宅フェア等において各種の消費者支援施策の周知・普及セミナーを実施するとともに、その模様や消費者保護施策の概要等について各種地方媒体・雑誌媒体に掲載。 ②リフォーム等に係る実勢価格や消費税の影響等を調査。 ③東日本大震災の被災地等において、実施した約1万件の無料住宅診断・相談の資料を整理・分析。 ④リフォーム等に係る消費者支援制度の周知・普及を図るためのガイドブックを作成。 ⑤地域におけるリフォームの相談体制の整備に対する支援を実施。 ⑥住宅リフォームに関して無料で専門家に相談できる制度を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		修正予算	654	991	492	-		
		繰越し等	0	-	-	-		
		計	654	991	492	-		
	執行額		603	987	414			
	執行率 (%)		92%	100%	84%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	-	-	-	6
		達成度	%	58	-	-	-	
	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	-	25
		達成度	%	56	-	-	-	
	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	成果実績	%	0.2	0.2	0.2	0.2	10
		達成度	%	2	2	2	2	
	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合	成果実績	%	1.3	1.9	1.2	1.2	20
達成度		%	6.5	9.5	6.0	6.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施事業者数		活動実績 (当初見込み)	7	11	12	-	
単位当たり コスト	35百万円 (実績額/実施事業者数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(414百万円)÷実施事業者数(12者)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		-	-				
	計		-	-				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	消費者は中古住宅の購入やリフォームの実施に際して、品質や欠陥等に対して不安を感じており、このような不安を解消するために、消費者に対する相談保護の整備や消費者保護施策の構築・普及が必要であり、民間事業者等の提案を公募し実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により民間事業者等から幅広い提案を募り、事業効果・補助金の使途について審査を行ったうえで補助金の交付先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各補助事業主体と概ね週1回程度、進捗状況の共有や、より効果的に事業が実施できるよう打ち合わせ等を実施。また、消費者向けのガイドブック等についてはHPで公表。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	昨年度の事業実施にあたっては、消費者保護施策の周知普及を図るための事業等について、より多くの民間事業者等からの提案を採択し、事業を実施した。(公募により民間事業者等を12者採択(参考:昨年度は11者、一昨年度は7者))					
	昨年度の行政事業レビューで、「イベント等の広告・広報については経常化が懸念されるほか、事業の相乗効果が期待できないため廃止すべきである」との指摘を受け、平成24年度で廃止とする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	260	平成23年	0232	平成24年	0243

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

各事業の企画・立案、進捗管理、指導を通じて、各種消費者支援施策の仕組みを住宅消費者へ周知・普及を行うとともに、消費者が安心して中古住宅等の取得やリフォームを実施できる環境の整備を実施

【公募・補助】

A.民間事業者等(12者)
(414百万円)

- ・各種消費者支援施策の仕組みを住宅消費者へ周知・普及
- ・リフォーム等に係る実勢価格や消費税の影響等を調査
- ・東日本大震災の被災地等において、実施した約1万件の無料住宅診断・相談の資料を整理・分析
- ・リフォーム等に係る消費者支援制度の周知・普及を図るためのガイドブックを作成
- ・地域におけるリフォームの相談体制の整備に対する支援
- ・住宅リフォームに関して、無料で専門家に相談できる制度

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)電通

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	地方の住宅フェア等と連携した消費者セミナー開催に係る新聞広告等	90			
委託費	地方の住宅フェア等と連携した消費者セミナー開催に係る新聞広告等	39			
人件費	周知媒体の選定、広告原稿作成等	7			
計		136	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	地方における住宅フェア等と連携した消費者セミナー開催に係る新聞広告等	136	—	—
2	(一社)住宅リフォーム推進協議会	地域の相談窓口の整備等	65	—	—
3	住宅紛争処理支援センター	住宅リフォームに関する無料専門家相談制度の実施	49	—	—
4	リビングデザインセンター	消費者向けリフォームセミナーの実施	49	—	—
5	株式会社博報堂	住宅取得者等への相談体制整備事業の実施	31	—	—
6	日経広告社	管理組合等向けの大規模修繕セミナーの実施	31	—	—
7	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会	被災地相談・診断に係る資料の整理・分析	22	—	—
8	URリンケージ	被災地における住宅再建の円滑化を図るための相談体制の整備事業	12	—	—
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	住宅取得者等への相談体制整備事業の実施	7	—	—
10	西日本放送	ラジオスポットCMを用いた各種消費者保護施策の周知普及	6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					